

子ども手当に関する市民アンケート

越前市

- ◎ 子ども手当が平成22年度から始まりました。子ども手当は次代を担う子どもの健やかな育ちを応援する趣旨で、中学校を卒業するまでの子ども1人につき月額13,000円を支給する制度です。
- ◎ これまでの児童手当との違いは、①支給対象年齢が中学校卒業までに拡大された点、②受給者となる子どもの保護者の所得制限がなくなった点、③支給額が子ども1人当たり月額13,000円に引き上げられた点です。
- ◎ 来年度に国が、マニフェスト通りに1人当たり月額26,000円を満額支給すると、5兆4千億円の財源が必要となります。

1 子ども手当(月額13,000円)の主な使い道についてどのようにお考えですか。(回答は2つまで)

- ア 子どものための学校等にかかる経費(保育料、給食費、学用品等)
- イ 子どものための家庭生活にかかる経費(衣料、学習塾、外食等)
- ウ 家計の一部
- エ 将来への貯え(貯金)
- オ その他()

2 子ども手当についてどう思いますか。(複数回答可)

- ア 各家庭での養育力が向上する
- イ 出生率の向上につながる
- ウ 小中学校や保育園、学童保育、小児医療の整備などを優先すべき
- エ 保育料や給食費などの負担軽減を優先すべき
- オ 増税など将来の負担増につながらないか心配
- カ その他()

◎ 子ども手当の支給には多額の財源が必要であり、来年度に越前市において満額支給(1人月額26,000円)が実施されると、支給総額は約40億円となります。

◎ 越前市の今年度予算と比較すると、歳入の個人市民税(約37億円)、歳出の土木費(約43億円)や教育費(約40億円)とほぼ同額になります。

◎ これだけ大きな予算ですから、来年度からの子ども手当の支給については、保育料や給食費の軽減、小中学校や保育園等の整備、学童保育の拡充など、総合的な子育て支援の拡充を目的に、国と地方の役割分担を明確にし、地域の実情に応じた効果的な施策に取り組むことができる制度の構築が必要と、越前市では考えています。

◎ そこで、子ども手当を現金支給だけでなく、その一部を財源にして子育て支援に活用できるとしたら、どのように使うべきとお考えですか。以下の質問にお答え下さい。

3 子ども手当の支給額の一部を子育て支援の事業に使うことについてどう思いますか。

- ア 賛成
- イ 反対
- ウ どちらとも言えない

裏面に続きます。

4 3の質問で賛成を選ばれた方は、子育て支援の事業に使うとしたら、どのような事業に使うべきと考えますか。(複数回答可)

- ア 小中学校の施設整備(耐震化、グラウンド整備、備品購入等)
- イ 保育園や幼稚園の施設整備(耐震化、備品購入等)
- ウ 学童保育の拡充(小学6年生までを対象、児童館の整備)
- エ 保育料や給食費の軽減
- オ 修学旅行の無料化
- カ 子ども医療費の助成拡充
- キ 児童公園の整備
- ク その他 ()

5 3の質問で反対を選ばれた方は、どの点に反対ですか。

- ア 家庭への支給額が減ってしまうから
- イ 子育ては家庭で行えば良いから
- ウ 必要と思う子育て支援事業がないから
- エ 子ども手当そのものに反対だから
- オ その他 ()

6 全国的に保育料や給食費の未納・滞納が問題になっていますが、子ども手当から保育料や給食費等の差し引きを行うことについてどう思いますか。

- ア 賛成
- イ 反対
- ウ どちらとも言えない

7 その他、子ども手当や子育て支援に関して、国や市にご意見があれば記述して下さい。

<国へ>

<市へ>

質問は以上です。アンケートにご協力ありがとうございました。
7月2日の締切日までに返信用封筒に入れてご返送願います。